

岡山県電気機械器具製造業最低賃金専門部会資料

資 料 目 次

意見要旨

- ①労働者側意見要旨
- ②使用者側意見要旨

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金についての意見要旨

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金の改正決定にかかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

1. 貴組合の名称等

○ 組合名称	○ 意見発表者	役職	氏名
電機連合岡山地域協		役 職	事務局長
		氏 名	村上 達哉

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

＜電機連合の統一闘争＞

電機連合では今次闘争の意義を、「積極的な『人への投資』を持続し、継続的に実質賃金を向上させ、経済の好循環を確かなものとする」と位置づけ、交渉に臨みました。組合員の大きな期待に応えるとともに、日本を牽引するリーディング産業としての役割を果たし、すべての労働者への波及と経済の好循環を確かなものとするため、積極的な賃金水準の引き上げに取り組むことが重要であるとし、賃金水準の改善「引き上げ額 18,000 円以上」を掲げました。

＜春闘結果・賃金動向＞

闘争の最終方針論議において、昨年を上回る12,000円以上を確保することを確認し、そのうえで、要求の趣旨をふまえ、さらなる上積みにも努めることとしました。中闘組合が本方針をふまえた粘り強い交渉を推進した結果、12中闘組合すべてで「回答引き出し基準」を満たすとともに、昨年以上の回答を引き出すことができました。拡大中闘組合においても中闘組合に準じた交渉を精力的に展開し、現時点で多くの組合が、「回答引き出し基準」以上の回答を引き出しています。

また、電機連合直加盟組合では、「開発・設計職基幹労働者賃金」で要求し集約方向となった390組合中、234組合が12,000円以上の改善を図ることができました。なお、173組合が15,000円以上、92組合が18,000円以上を確保しており、多くの加盟組合で昨年を上回る水準改善を図ることができました

これらの状況は、中闘組合ならびに拡大中闘組合における、可能な限り高い水準をめざした交渉の成果が、直加盟組合の交渉にも波及したものであり、電機連合統一闘争の真価が発揮されたものと考えます。また、賃金引き上げに対する組合員の大きな期待に応え得る回答であるとともに、今次闘争における電機産業労使の社会的責任を果たすものであると考えます。

●産業別最低賃金（18歳見合い）

すべての中闘組合で要求水準である213,000円以上（引き上げ額：13,000円以上）に改善することができました。年齢別最低賃金については、25歳最低賃金は12,000円以上、40歳最低賃金は7,000円以上の引き上げを果たすことができました。

これらの結果は、組合員の安心、電機産業で働くすべての労働者の賃金の底上げ、ならびにサプライチェーンを含めた電機産業全体の健全かつ持続的な成長に寄与するものであると考えます。

●高卒初任給・大卒初任給

すべての中闘組合で要求水準（高卒初任給：213,000円以上、大卒初任給：276,000円以上）に改善することができました。また、多くの中闘組合で要求時に念頭においた引き上げ額（高卒初任給：13,000円、大卒初任給：13,000円）を上回る結果となりました。これらの回答は、電機産業そのものの魅力を高め、優秀な人材の確保につながる水準であると考えます。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

2025 年度の中闘組合企業 12 社の業績は、売上高は前年度実績比 2.5%増の 41 兆 5,663 億円、営業利益は前年度実績比 13.2%増の 3 兆 5,073 億円となりました。2026 年度通期業績見通しについて、26 年度の売上高、営業利益の見通し公表している全社で増益を予想しています。また、25 年度の売上高、営業利益の見通し公表している拡大中闘組合企業まで範囲を広げると、増益を予想しているのは 22 社のうち 20 社となります。

中東情勢の緊迫化による原油・燃料供給の不安定化やエネルギー価格の上昇など、企業を取り巻く経営環境の不確実性は一層高まっていますが、デジタル化やカーボンニュートラルに向けた投資の継続や需要の底堅さを背景に、2026 年度業績の支えとなる見込みです。

2025 年度の電機産業の雇用者総数は 370 万人（同 3.2%増）と前年度から約 12 万人増加しました。とりわけ情報サービス・インターネット関連の雇用者数は前年に引き続き増加しており、DX の進展に伴うシステム開発やクラウドサービスの導入、データ活用的高度化などの需要拡大を背景に、IT エンジニアやクラウドインフラ技術者、データサイエンティストといった専門人材の確保・採用が進んでいることが影響していると考えられます。

4. その他の特記事項

岡山県内の有効求人倍率は、2025年の6月以降1.27倍以上で推移するとともに、全国平均を上回っており、引き続き人手不足感が強い状況にあります。

5. 改正決定に関する意見

今次春闘で相場形成された賃金水準改善の結果を、未組織を含む電機産業で働く全ての労働者の処遇に波及させることで、実質賃金を早期に改善し生活不安を払拭することや、日本経済の好循環を確かなものとする必要があります。

また、現在、県内他産別、近隣他県電機の最低賃金との水準格差があることを踏まえ、岡山県内の電機産業において、人材確保と能力発揮を後押しし、競争力あるものづくりやソリューション、あらたな雇用の創出につなげていく観点から、適正な賃金水準改定を図る必要があると考えます。

以上

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業最低賃金」の改正決定にかかる意見

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業最低賃金」の改正決定に

かかる調査審議において、以下のとおり意見を述べます。

1. 団体又は事業所の名称等

山陽電研株式会社

常務取締役 長江 泰太郎

2. 最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

- 国内の電気機械器具製造業の動向だが、半導体・AI 関連投資の拡大、脱炭素・省エネルギー関連設備、インフラ更新需要等に伴い、制御盤・受配電設備・産業機器等を製造する分野として比較的需要は堅調である。
- 岡山県内でも基本的傾向は同じと考えており、中長期的には一定の需要が見込まれるが、受注環境は分野・会社規模によっては濃淡があり、特に、中小企業では取引先の生産計画や在庫調整、価格競争の影響を受けやすい状況にある。
- また、一方で中東情勢の緊迫化、原材料の価格高騰や長納期化、長期金利の上昇など懸念材料は多く、経営を取り巻く環境は予断を許さない状況であると言える。
- 今後の見通しとしては、冒頭に述べた設備関連に携わる企業については成長機会がある一方で、前述の懸念材料もあり不確実性も大きい状況である。
- したがって、最低賃金の改正にあたっては、労働者の生活安定と人材確保の必要性を踏まえつつ、企業の支払い能力、価格転嫁の実態、生産性向上のへ取組み状況を総合的に勘案することが重要と考える。

3. 雇用情勢等

今後の需要に応えるためには人材確保が必要であるが、人材確保はとても厳しい状況にある。

- 岡山県の雇用情勢は、有効求人倍率が全国平均を上回る水準で推移しており、求人数が求職者数を上回る状況が続いている。製造現場では若年層、熟練技能者、技術系人材の確保が難しく、若年層の供給元である岡山県の若年層人口減少、大学生や工業高校生の県外流出等も相まって、県内の人材不足は構造的な課題となっている。
- 最低賃金の引上げは、労働者の処遇改善、人材確保、地域経済の好循環に資する一方で、中小企業にとっては人件費負担の増加に直結する。特に、取引先との価格交渉力が弱い企業や、エネルギー・原材料価格の上昇分を十分に転嫁できていない企業では、収益確保が厳しくなる懸念がある。

4. 改正決定に関する意見

- 当該特定最低賃金の改正については、物価上昇が労働者の生活に与える影響、電気機械器具製造業がさらに成長していくための人材確保・定着の必要性、春闘における賃上げ動向を踏まえれば、一定の引上げは必要と考える。
- 一方で、改正額については、県内中小企業の経営実態、価格転嫁の進捗、受注環境、エネルギー・原材料費の高止まり、人手不足への対応コストを十分に考慮し、急激な負担増とならないよう慎重に決定することが必要である。

以 上